

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第166期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本坩堝株式会社

【英訳名】 Nippon Crucible Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 民雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正志

【縦覧に供する場所】 日本坩堝株式会社 大阪支店

(東大阪市稲田上町一丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,528,267	7,594,310	8,186,143	8,745,020	9,249,695
経常利益 又は経常損失() (千円)	141,056	93,134	210,091	414,311	393,643
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	176,090	165,846	102,587	207,713	191,729
純資産額 (千円)	1,921,525	2,094,186	2,318,115	2,502,170	2,786,827
総資産額 (千円)	8,159,250	8,831,360	9,692,199	9,012,401	9,212,677
1株当たり純資産額 (円)	147.03	160.19	164.48	177.62	196.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.47	12.63	7.38	14.74	12.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	23.7	23.9	27.8	30.2
自己資本利益率 (%)	8.7	8.3	4.7	8.6	7.3
株価収益率 (倍)		6.89	33.42	18.18	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,600	621,790	37,543	857,962	392,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,769	513,592	157,020	531,723	37,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,220	41,016	707,307	1,136,332	366,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,201,464	1,350,678	1,863,422	1,053,329	1,043,619
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	246 (50)	231 (47)	219 (41)	224 (33)	233 (48)

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	7,364,983	7,412,569	8,014,380	8,052,635	8,584,269
経常利益 又は経常損失() (千円)	132,944	77,132	175,538	264,049	280,462
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	153,493	145,221	87,961	134,450	135,029
資本金 (千円)	653,520	653,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	13,070,400	13,070,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	1,692,857	1,845,444	2,055,541	2,167,339	2,391,537
総資産額 (千円)	7,172,782	8,034,569	8,794,414	7,917,407	8,111,298
1株当たり純資産額 (円)	129.52	141.22	145.91	153.86	169.21
1株当たり配当額 (円)		2.50	3.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.74	11.11	6.39	9.54	8.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	23.0	23.4	27.4	29.5
自己資本利益率 (%)	8.6	8.2	4.5	6.4	5.9
株価収益率 (倍)		7.83	38.65	28.09	35.7
配当性向 (%)		22.5	46.9	41.9	44.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	184 (45)	171 (42)	159 (35)	161 (25)	166 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

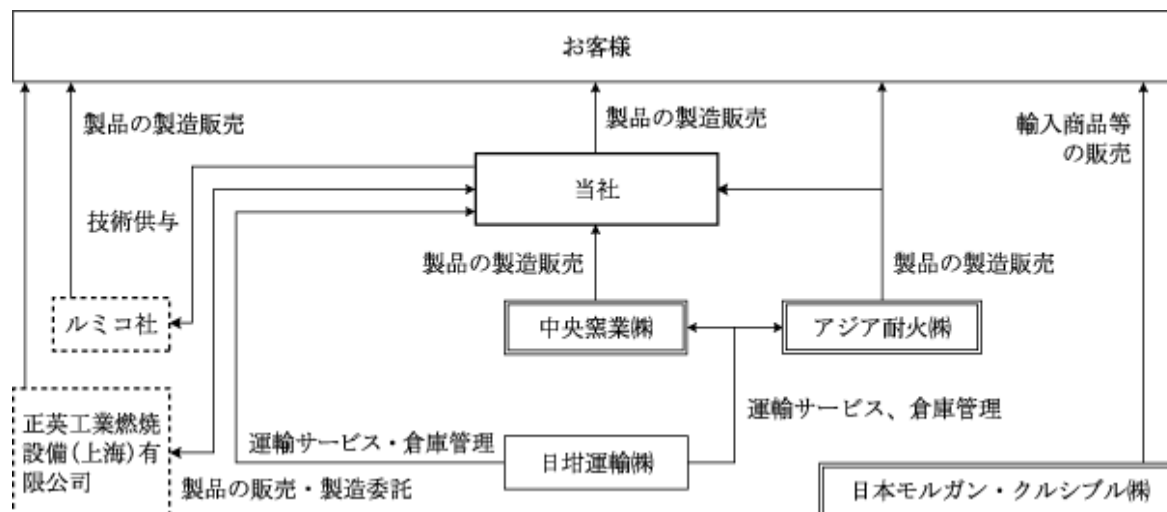
2 【沿革】

明治18年 1月	黒鉛坩堝製造の目的をもって大日本坩堝会社開業(当社創業の年)
29年 4月	合資会社大日本坩堝製造所設立
39年12月	帝国坩堝株式会社設立(当社設立の年)
40年 2月	帝国坩堝株式会社を日本坩堝株式会社と改称
40年 4月	日本坩堝株式会社、合資会社大日本坩堝製造所及び大阪坩堝株式会社の三社合併し、日本坩堝株式会社として発足(資本金20万円)
大正 8年 3月	大阪工場を新設(東大阪市)
昭和12年11月	日本耐火器製造株式会社を合併
19年 5月	井上坩堝株式会社を合併
21年 4月	御船鋳山鋳業所を新設(愛知県豊田市)
25年 4月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年12月	中央窯業株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
37年 8月	築炉工機株式会社を買収し、日坩築炉工業株式会社と商号変更して子会社とする
41年12月	不定形耐火物生産工場として御船工場(現・豊田工場)を新設(愛知県豊田市)
49年 9月	アジア耐火株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
50年 6月	日坩組運送株式会社(現、日坩運輸株式会社)を子会社とする
50年 8月	ドイツに合弁会社RUMICO FEUERFESTE BAUSTOFFE GmbHを設立
平成10年 2月	第157回定時株主総会において決算期を 3月31日に変更
10年 8月	日坩築炉工業株式会社より営業全部の譲受
16年 5月	英国モルガナイト クルシブル リミテッド社と共同出資による日本モルガン・クルシブル株式会社を設立(現・連結子会社)
17年10月	正英工業燃焼設備(上海)有限公司に出資(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社により構成され、耐火物等事業(黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売)、エンジニアリング事業(各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売)及び不動産賃貸事業(建物、駐車場賃貸)を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

1 連結子会社

- 中央窯業(株)..... 耐火物等事業(耐火物の製造販売)
- アジア耐火(株)..... 耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売及び加工)
- 日本モルガン・クルシブル(株)..... 耐火物等事業(モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売)

2 非連結子会社

- 日増運輸(株)..... 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3 持分法適用関連会社

- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司..... エンジニアリング事業(燃焼設備機器の製造販売)

4 持分法非適用関連会社

- ルミコ社(ドイツ)..... 耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中央窯業株式会社	愛知県春日井市	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社が製品を全量買取販売しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) アジア耐火株式会社	埼玉県上尾市	30,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社製品の一部外注委託及び同社製品の一部購入販売しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本モルガン・クルシブル株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 70	当社商品の一部販売及び同社商品の一部購入販売しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 正英工業燃焼設備(上海)有限公司	中国・上海市	8,230千円	エンジニアリング事業	直接所有 29	燃焼設備機器の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち中央窯業(株)は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、日本モルガン・クルシブル株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	201 (42)
エンジニアリング	22 (5)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	9 (1)
合計	233 (48)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166 (42)	43.5	16.6	5,826,946

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の大坂工場(開発室含む)、豊田工場(旧御船工場)の従業員により組織され、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に所属し、労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っております。

なお平成18年3月31日現在における組合員数は、92名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は9億2千万円と前期比5.8%の増加となりました。

利益面におきましては、売上高は増加したものの、依然として続く原材料価格の高騰と連結子会社日本モルガン・クルシブル株式会社の仕入先変更に伴う製品置換の遅れによる影響により、連結経常利益は3億9千4百万円と前期比5.0%減少し、連結当期純利益は1億9千2百万円と前期比7.7%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産と設備投資の増加により、売上高は5億9千8百万円(売上高比率59.4%)と前期比10.5%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が前年度と同じく高水準を維持する中、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は12億9千4百万円(売上高比率14.0%)と前期比3.5%増加しました。

海外向けでは、中国および米国への黒鉛ルツボ販売や韓国へのアルミ用定形耐火物販売が伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消した影響により、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で4億7千9百万円(売上高比率5.2%)と前期比22.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の増加を背景に、溶解炉などの修理工事およびルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの拡販により、売上高は17億1百万円(売上高比率18.4%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収益は安定的に確保できたものの、豊田工場(旧御船工場)の遊休地賃料の値下げなどの影響により、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)と前期比3.6%減少しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が6億6千5百万円(売上高比率72.2%)と前期比3.5%増加いたしました。営業利益は5億7百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は2億9千7百万円(売上高比率24.8%)と前期比14.5%増加いたしました。営業利益は1億3千2百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)で前期比3.6%減少いたしました。営業利益は1億5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10億4千4百万円と前期と比較して、9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億6千6百万円減少し、3億9千2百万円となりました。主な減少要因は、売上高増加に伴う売上債権の5億9百万円の増加、同様に棚卸資産の2億7百万円の増加、法人税等支払額2億3千万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、仕入債務の4億7千9百万円の増加などがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億9千5百万円増加し、3千7百万円となりました。主な増加要因は、前期は定期預金の預入による支出が3億2千3百万円あり、当期は定期預金の戻入による収入が2億3千万円あったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7億7千万円増加し、3億6千6百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額について、前期は短期借入金の返済により5億6千7百万円の純減少額であったのに対し、当期は運転資金として当座貸越等で1億2千7百万円の純増加額となったことです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	3,947,027	8.9
エンジニアリング	1,583,104	189.1
不動産賃貸事業	-	-
合計	5,530,131	32.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,704,188	4.4	446,952	31.3
エンジニアリング	2,317,582	13.9	109,841	22.5
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	9,021,770	6.6	556,793	29.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,674,631	3.5
エンジニアリング	2,297,438	14.5
不動産賃貸事業	277,626	3.6
合計	9,249,695	5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当連結会計年度、前連結会計年度とも、当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調で推移するものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力してまいります。

- (1) 主力の鑄造市場に対しましては、黒鉛ルツボの品質向上による拡販に努めるとともに、自動車メーカーの設備投資拡大の動きにも対応し、鑄造用耐火物の拡販をしてまいります。
- (2) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、メルキーパーの拡販に一層注力するとともに、環境関連の新用途溶解炉の開発を推進してまいります。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、採用拡大の機を捉え品質向上に基づく拡販を強化してまいります。
- (3) 海外市場に対しましては、中国市場へ、黒鉛ルツボをはじめとする鑄造用耐火物の輸出を強化するとともに、上海の合弁企業を通してメルキーパーなどの市場開拓を推進してまいります。中国市場以外のアジア市場につきましても、市場開拓を強力に進めてまいります。
- (4) 不動産事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効利用を更に推進し、収益力向上に寄与させたいと考えております。
- (5) 総コスト低減を目的とした調達部の発足により購買システムを整備し、原材料、設備などの合理的購入を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお当該事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 輸入原材料を中心とする、原材料、燃料価格の上昇が続いております。当社グループの在庫状態によっては、昨年以上に原価金額に影響を与える可能性があります。この状況に対抗するため、昨年度末に新組織として立ち上げた調達部を中心に、懸命の値上げ幅圧縮努力を続けております。更に、客先に対しても製品価格値上げの交渉を続けております。
- (2) 景気好調の影響で、全体的に工場の操業度が上がっています。工場の機械的生産余力は十分ですが、高齢者の退職で人的生産余力が少なくなりつつあるため、一時的に生産が集中したときなどは、臨時工などの採用が必要になる可能性があります。
- (3) 2007年を中心に従業員の退職が多くなるため、新規採用、再雇用も含め、ベテランが持つノウハウ、技術を継承するため、営業、製造、管理の全部門で重要課題として認識し、対応して行かなくてはなりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術援助契約

相手会社	技術援助の内容及び対価	契約期間
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材(ラミング材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年8月より1年間
"	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成8年10月より10年間
メキシコ カンパニア ラシボス社	高炉出銑口用マッド材の製造・販売ノウハウ(メキシコ市場) 初年度から三年度までは、販売額の一定額までは定額、定額を超える場合は一定率の援助料 四年度以降は、販売額に対する一定率の援助料	平成9年8月より10年間
アメリカ ベスピウスクルシブル社	黒鉛アルミナ質スライディングゲートの製造・販売ノウハウ(欧州市場) 販売額の一定額までは定額、定額を超える場合は一定率の援助料、但し減率方式	平成17年6月より2年間
ブラジル サンゴバン セラミカスエプラス ティコス社	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成18年1月より1年間
アメリカ モダン・イクイップメント社	急速溶解炉の製造販売権 生産炉の溶解能力に対する一定率の援助料但し減率方式	平成13年10月より10年間
中国 正英工業燃焼設備(上海)有限公司	ルツボ式連続溶解炉・保持炉(メルキーパー)の製造ノウハウおよび不定形耐火物(誘導炉ドライ材を除く)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年10月より10年間

(注) 上記契約に関する当期の受取ロイヤリティーは76,941千円であります。

(2) 当社の技術導入契約

相手会社	技術導入の内容及び対価	契約期間
アメリカ プレミアリフラクトリーズ社	プレミア不定形耐火物の製造技術 販売額に対する一定率の援助料及び一定額の援助料	平成17年1月より 平成21年12月まで
アメリカ アライドミネラル社	誘導電気炉用ドライ不定形耐火物の製造・販売・施工技術 販売額の一定額までは定額、定額を超える場合は一定率の援助料、但し減率方式	平成16年11月より5年間
ドイツ サンゴバン インダストリー ケラミック デュッセルドルフ社	タイル用耐火モルタルの製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成15年1月より5年間

(注) 上記契約に関する当期の支払額は12,093千円であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム・鉄の鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国および東南アジア諸国への技術供与の取り組みを始めており、中国市場では成果が上がり始めています。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与および導入で固有技術の強化展開を継続しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の性能向上を高める活動を継続し、従来難しかった金属にも適用が広がっています。また、アルミニウムや亜鉛の熔融金属内に直接挿入して金属を一定温度に保持する浸漬保温用チューブ（製品名：ヒーターチューブ）の改良タイプは、耐久性と省エネ性を評価され昨年度鑄造工学会『豊田賞』を受賞しました。弊社の代表的製品の黒鉛ルツボにつきましては、他社との差別化を図るため、資源を集中させた新たな活動（品質安定、開発）を継続しております。米国より技術導入した E - j a y 製品に代表されるような海外技術の導入展開も継続して積極的に進めております。

環境・リサイクル市場には上記メルキーパーの基本技術をつかい応用展開（開発）した新機種を完成させ、市場投入の活動に入っております。電子・エネルギー関連に使用する金属溶解市場へは、固有技術をベースにした新製品開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、技術生産部、築炉事業部、事業開発部の各技術部門が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

- (1) 省エネ、省メンテ性を加味した溶解炉ならびに関連設備の開発改良。
 - ・ルツボ式連続溶解保持炉（製品名：メルキーパー）。
 - ・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）。
 - ・アルミニウム溶湯処理用プリシェイプ容器（製品名：アルミバス）。
- (2) 黒鉛ルツボの性能向上と品質安定（製品名：フェニックス）。
- (3) 浸漬型熔融金属保温チューブ（製品名：ヒーターチューブ）。
- (4) 原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立。
- (5) 特殊合金溶解用プリシェイプ容器およびルツボの製品開発（磁性材料・精密鑄造用等）。
- (6) 高炉用不定形耐火物の性能向上とエンジニアリング活動。
- (7) 焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動（ゴミ焼却炉、灰熔融炉等）。
- (8) 誘導炉、キューボラ、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。
- (9) 容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発（エレクリポット、エレックライザーなど）。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、90百万円であります。

上記は、特定のセグメント別区分はできないため、区分記載はしていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億円(2.2%)増加し、92億1千3百万円となりました。流動資産は、同2億6千9百万円(5.3%)増加し、53億5千8百万円、固定資産は、同6千3百万円(1.6%)減少の38億5千5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高増加(前年同期比5.8%)による受取手形及び売掛金の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、株価回復により時価評価している投資有価証券が2億9千2百万円増加したものの、長期性預金の戻入が2億円あったこと、繰延税金資産が8千2百万円減少したことおよび有形固定資産が4千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計額は、前連結会計年度末比8千8百万円(1.4%)減少し、64億5百万円となりました。流動負債は、同2億4千5百万円(6.0%)増加し、43億4百万円、固定負債は、同3億3千3百万円(13.7%)減少の21億1百万円となりました。有利子負債(短期借入金、一年以内償還予定社債、社債、長期借入金及び受取手形割引高の合計額)は、前期末比2億3千9百万円減少の38億5千9百万円となりました。

なお、有利子負債のうち、短期借入金は、同5百万円(0.3%)減少し、長期借入金は、同2億3百万円(15.9%)減少となっております。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比2億8千5百万円(11.4%)増加し、27億8千7百万円となりました。主な要因は、保有する上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が1億4千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から30.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり自己資本は、前連結会計年度末の177.62円から196.93円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も持ち直して、景気は好調に推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の好調な生産により増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰が依然として続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の初年度として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は92億5千万円と前期比5.8%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、依然として続く原材料価格の高騰と子会社日本モルガン・クルシブルの仕入先変更に伴う製品置換の遅れによる影響により、連結経常利益は3億9千4百万円と前期比5.0%減少し、連結当期純利益は1億9千2百万円と前期比7.7%減少しました。

また、1株当たり当期純利益は、12.67円、自己資本利益率は、7.3%となりました。

なお、分野別、事業の種類別セグメント別売上および営業利益の概況については、第2[事業の状況]1[業績等の概要]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は 2 億 2 千 3 百万円であります。

主として、耐火物等事業において、機械装置ならびに金型部品の取得を中心に 2 億 2 千 3 百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	135,086	182,993	1,529 (26)	53,272	372,880	53 (10)
御船工場 (現・豊田工場) 御船鉱山鉱業所 (愛知県豊田市)	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	126,331	165,266	131,335 (138)	59,282	482,214	34 (10)
築炉事業部大阪 (大阪府東大阪市)	エンジニア リング	工業窯炉 施工設計 設備		94		553	647	8 (1)
エンジニアリング 室 (大阪府東大阪市)	エンジニア リング	工業窯炉 施工販売 設備	67			619	686	4 (3)
築炉事業部東京 (東京都大田区)	エンジニア リング	工業窯炉 施工設計 設備	8,678	373		16,937	25,988	5 (-)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	不動産 賃貸事業	倉庫 駐車場	56,543				56,543	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業 及び全社共通	本社 賃貸ビル	927,813		82 (0.9)		927,895	9 (1)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
中央窯業 (株)	愛知県 春日井市	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	41,605	168,402	18,254 (9)	5,515	233,776	46 (4)
アジア耐 火(株)	埼玉県 上尾市	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	37,393	14,688	3,495 (2)	1,028	56,604	15 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又は リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪工場 (大阪府 東大阪市)	耐火物等	原料計量自 動化ライン	一式	平成14年9月～ 平成21年9月	年間リース料	40,426
全社	全社	コンピュー ター総合シ ステム	一式	平成15年1月～ 平成20年1月	年間リース料	44,243

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース期間	賃借料又は リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
アジア 耐火(株)	埼玉県 上尾市	耐火物等	パソコン 機器	一式	平成14年9月 ～ 平成18年8月	年間リース料	590

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択することとしておりますが、今後予定されている設備投資計画は、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は、40,000,000株とし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,090,400	14,090,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月25日	1,020,000	14,090,400	51,000	704,520	49,980	56,076

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行株数 1,020,000株

発行価格 99円

資本組入額 50円

2 主な割当先 大和生命保険(株) 日本精鉱(株) 柏屋商事(株) (株)大紀アルミニウム工業所
Lafarge Refractories

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	12	71	6	1	1,441	1,553	
所有株式数(単元)		4,507	147	2,063	244	1	7,109	14,071	19,400
所有株式数の割合(%)		32.03	1.05	14.66	1.74	0.00	50.52	100.00	

- (注) 1 自己株式6,136株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に136株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,160	8.23
茂木克己	千葉県野田市	1,042	7.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	650	4.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	438	3.11
岡田民雄	埼玉県蕨市	384	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	369	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	357	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.99
日本増埜従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	265	1.88
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	249	1.77
計		5,194	36.87

- (注) 茂木克己の所有する1,042千株については、実質所有状況を確認し記載しております。(株主名簿に記載されている茂木克己392千株、柏屋商事株式会社550千株、茂木國子100千株を合算して記載しております。)
 なお、茂木克己は、平成17年4月26日に逝去されました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,065,000	14,065	
単元未満株式	普通株式 19,400		
発行済株式総数	14,090,400		
総株主の議決権		14,065	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式14,065千株には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-21-3	6,000		6,000	0.0
計		6,000		6,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当期の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき4円とする案とさせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	164	119	278	309	377
最低(円)	90	48	80	145	203

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	311	377	326	345	319	323
最低(円)	270	283	300	272	250	280

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 田 民 雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年12月 当社海外営業部長 昭和59年2月 日坩築炉工業株式会社取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役営業部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役総支配人 平成6年2月 当社監査役 平成7年2月 当社専務取締役鑄造営業担当 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年2月 アジア耐火株式会社代表取締役社 長(現任) 平成15年6月 日本精鋳株式会社監査役(現任) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 大和生命保険株式会社監査役(現 任)	384
代表取締役 副社長		重 光 碩	昭和17年9月20日生	昭和41年4月 ラサ商事株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店長 平成4年2月 当社取締役貿易部長兼東京支店長 平成6年2月 当社常務取締役営業第一部長兼貿 易部長 平成8年2月 当社常務取締役営業本部長 平成12年5月 当社常務取締役事業開発本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長(現任)	68
常務取締役	営技統括本部長	向 井 克 喜	昭和20年7月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社大阪支店長 平成8年12月 当社大阪工場長 平成10年9月 当社経営企画室部長 平成11年10月 当社執行役員耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成13年6月 当社取締役耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成15年2月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営技統括本部長 (現任)	63
取締役	技術生産部長	岩 崎 明	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年8月 当社御船工場長 平成8年12月 当社営業部長 平成11年10月 当社執行役員統括本部副本部長兼 販売管理室長 平成13年6月 当社取締役統括本部副本部長兼販 売管理室長 平成14年2月 当社取締役統括本部総務部長 平成18年6月 当社取締役技術生産部長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	事業開発部長	佐々木 忠 男	昭和18年3月28日生	昭和43年8月 平成6年10月 平成10年9月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年6月	当社入社 当社御船工場長 当社大阪工場長 当社執行役員改革プロジェクト委員長 当社取締役事業開発本部副本部長兼営業開発室長 当社取締役築炉事業本部長 当社取締役事業開発部長(現任)	26
取締役	経理部長	大久保 正 志	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理部長 当社執行役員統括本部副本部長兼管理部長 当社取締役経理部長(現任)	25
取締役	総務部長	山 岸 攻	昭和18年5月30日生	昭和41年4月 平成2年7月 平成8年10月 平成9年7月 平成12年6月 平成18年6月	株式会社富士銀行入行 同行七条支店長 同行検査部検査役 千葉信用金庫業務統括部部長 当社常任監査役 当社取締役総務部長(現任)	29
常任監査役 常勤		勝 田 忠 生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 昭和62年8月 平成9年8月 平成13年8月 平成15年8月 平成18年6月	ソニー株式会社入社 同社盛田昭夫会長秘書役 同社秘書室長 ソニーファシリティマネジメント株式会社執行役員専務 同社顧問 当社常任監査役(現任)	2
監査役		亀 井 眞 人	昭和11年3月25日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成2年5月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役日本橋支店長 同行常務取締役大阪支店長 興銀NWアセットマネジメント株式会社取締役副社長 株式会社コバル代表取締役社長 当社監査役(現任)	10
監査役		茂木康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年6月	利根コカ・コーラボトリング株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務執行役員 柏屋商事株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	-
計						632

(注) 監査役の勝田忠生、亀井真人、茂木康三郎の3氏全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

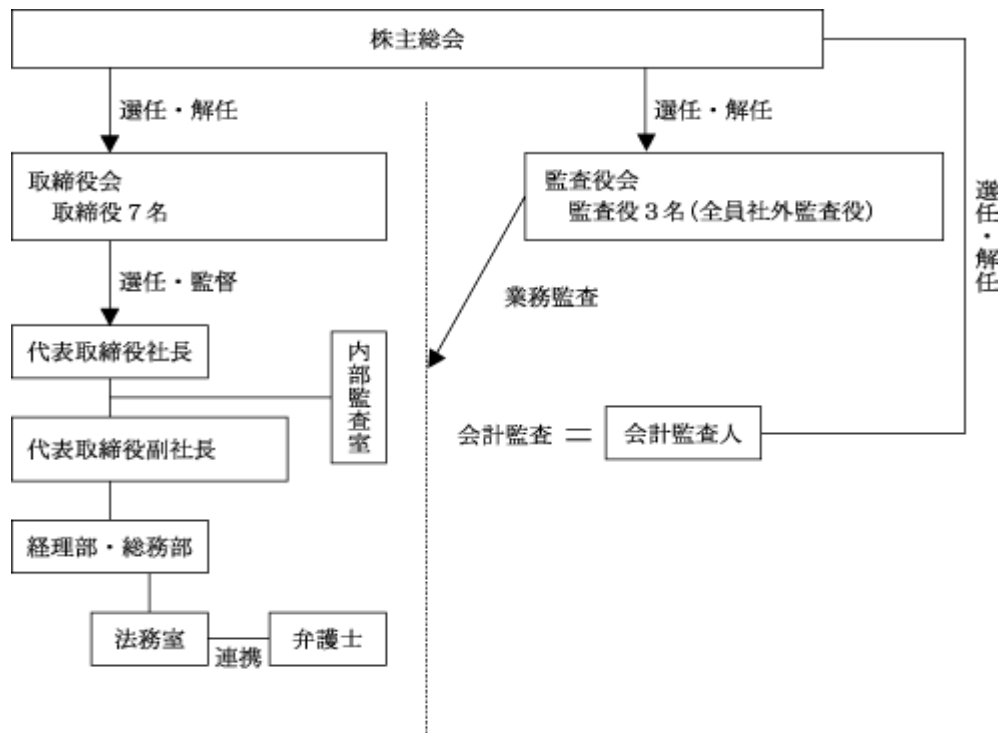
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明化を高めるための試みとして、監査役全員を社外監査役（3名）とし、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

現在、社外取締役はおりません。

社外監査役に関しましては、常勤監査役1名、非常勤監査役を2名を招聘しており、非常勤監査役のうち1名は、みずほコーポレート銀行より招聘しております。みずほコーポレート銀行は当社株を3.1%保有しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、危機管理に対してさらなる強化を図るために設けた内部監査室を中心に経理部、総務部、弁護士および会計監査人と連携をとりながら、当社グループを含めた総合的な管理体制と対策をしております。

(5) 役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬額 10名 64,443千円(うち社外取締役 1名 900千円)

監査役の年間報酬額 5名 13,200千円(うち社外監査役 4名 12,400千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,600千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(7) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任1名で構成されております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するようまた、損失の危険を防止するため監査役および会計監査人と連携をはかりながら、問題点の有無をチェックし、事前防止に努めております。

当社は、監査役3名全員を社外監査役として監査役会の充実を図っており、常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行います。会計監査人の実地棚卸立会等に際して、経理課員および監査役も立会をし、会計監査人の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎 雅樹 公認会計士(あずさ監査法人)

和田 正夫 公認会計士(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 2名

(注) 提出日現在で記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	1,155,929		1,116,219	
2 受取手形及び売掛金		2,254,510		2,404,926	
3 たな卸資産		1,465,463		1,618,289	
4 繰延税金資産		83,099		79,576	
5 その他	5	131,509		140,205	
貸倒引当金		1,512		1,411	
流動資産合計		5,088,998	56.5	5,357,804	58.2
固定資産					
1 有形固定資産	2 4				
(1) 建物及び構築物	5	1,417,043		1,352,390	
(2) 機械装置及び運搬具		519,322		546,263	
(3) 土地及び原料地	5	155,646		155,646	
(4) 建設仮勘定		25,510		10,050	
(5) その他		150,694		160,746	
有形固定資産合計		2,268,215	25.2	2,225,095	24.2
2 無形固定資産		23,629	0.2	22,743	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	651,679		943,990	
(2) 長期貸付金		13,325		12,718	
(3) 繰延税金資産		311,977		230,330	
(4) その他	5	778,798		545,997	
貸倒引当金		130,000		126,000	
投資その他の資産合計		1,625,779	18.0	1,607,035	17.4
固定資産合計		3,917,623	43.4	3,854,873	41.8
繰延資産					
1 新株発行費		2,864		-	
2 社債発行費		2,916		-	
繰延資産合計		5,780	0.1	-	-
資産合計		9,012,401	100.0	9,212,677	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,423,602		1,793,247	
2	4	1,750,474		1,745,974	
3	4	100,000		100,000	
4		167,530		59,723	
5		127,500		144,300	
6		-		110,746	
7		489,577		349,884	
		流動負債合計	45.0	4,303,874	46.8
固定負債					
1	4	300,000		200,000	
2	4	1,276,781		1,073,808	
3		638,365		605,322	
4		218,698		221,826	
		固定負債合計	27.0	2,100,956	22.8
		負債合計	72.0	6,404,830	69.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	21,020	0.2
(資本の部)					
	6	資本金	7.8	704,520	7.6
		資本剰余金	0.6	56,076	0.6
		利益剰余金	18.6	1,806,432	19.6
		その他有価証券評価差額金	0.8	217,206	2.3
		為替換算調整勘定	-	3,760	0.1
	7	自己株式	0.0	1,167	0.0
		資本合計	27.8	2,786,827	30.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	9,212,677	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,745,020	100.0		9,249,695	100.0
売上原価			6,252,921	71.5		6,778,961	73.3
売上総利益			2,492,099	28.5		2,470,734	26.7
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運搬費		306,824			310,861		
2 給料・諸手当		579,528			595,338		
3 賞与引当金繰入額		63,000			63,580		
4 退職給付費用		83,052			77,313		
5 研究開発費		108,286			90,127		
6 その他		850,151	1,990,841	22.8	872,413	2,009,632	21.7
営業利益			501,258	5.7		461,102	5.0
営業外収益							
1 受取利息		1,250			698		
2 受取配当金		6,539			9,312		
3 受入家賃		12,139			11,509		
4 保険料収入		1,264					
5 保証債務戻入		5,655			315		
6 持分法による投資利益					5,101		
7 その他		10,848	37,695	0.4	14,781	41,716	0.5
営業外費用							
1 支払利息		83,783			72,453		
2 手形売却損		8,672			11,224		
3 棚卸資産売却却損		25,439			12,729		
4 その他		6,748	124,642	1.4	12,769	109,175	1.2
経常利益			414,311	4.7		393,643	4.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	68,301					
2 貸倒引当金戻入		29,927			312		
3 保険差益					21,782		
4 その他	3	200	98,428	1.1		22,094	0.2
特別損失							
1 固定資産売却却損	1	17,194			33,009		
2 投資有価証券売却損		8,470					
3 投資有価証券評価損		3,160					
4 役員退職慰労金					45,500		
5 事業撤退損失	5	130,370	159,194	1.8		78,509	0.9
税金等調整前当期純利益			353,545	4.0		337,228	3.6
法人税、住民税 及び事業税		178,950			146,500		
法人税等調整額		44,822	134,128	1.5	6,117	140,383	1.5
少数株主利益			11,704	0.1		5,116	0.0
当期純利益			207,713	2.4		191,729	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,076		56,076
資本剰余金期末残高			56,076		56,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,506,600		1,671,050
利益剰余金増加高					
当期純利益		207,713	207,713	191,729	191,729
利益剰余金減少高					
配当金		42,263		56,347	
役員賞与		1,000	43,263		56,347
利益剰余金期末残高			1,671,050		1,806,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		353,545	337,228
減価償却費		250,575	242,252
貸倒引当金の減少額		30,767	4,101
賞与引当金の増加額		17,953	16,800
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		10,851	33,043
固定資産売却益		68,301	
固定資産売却損		17,194	33,009
投資有価証券売却損		8,470	
投資有価証券評価損		3,160	
受取利息及び受取配当金		7,789	10,010
持分法による投資利益			5,101
支払利息		83,783	72,453
役員退職慰労金			45,500
売上債権の減少額(又は増加額())		358,295	150,416
棚卸資産の減少額(又は増加額())		53,912	152,826
仕入債務の増加額(又は減少額())		109,162	369,645
預り保証金の減少額		35,600	16,854
その他		17,666	12,141
小計		888,453	766,103
利息及び配当金の受取額		7,789	10,010
利息の支払額		81,959	72,589
役員退職慰労金の支払額			45,500
法人税等の支払額		36,072	265,714
法人税等の還付額		79,751	
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,962	392,310

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		322,600	
定期預金の戻入による収入		20,000	230,000
有形固定資産の取得による支出		244,142	222,962
有形固定資産の売却による収入		110,000	
無形固定資産の取得による支出		1,116	
投資有価証券の取得による支出		14,890	37,750
投資有価証券の償還による収入		3,548	
投資有価証券の売却による収入		530	
長期貸付金の回収による収入		13,443	6,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得等による支出	2	91,713	
その他		4,783	13,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,723	37,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		567,286	127,000
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		526,582	334,473
社債の償還による支出		100,000	100,000
自己株式の取得による支出		201	676
配当金の支払額		42,263	56,347
少数株主に対する配当金の支払額			1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,136,332	366,296
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,494
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		810,093	9,710
現金及び現金同等物期首残高		1,863,422	1,053,329
現金及び現金同等物期末残高		1,053,329	1,043,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 当連結会計年度において、日本モルガン・クルシブル株式会社は、平成16年5月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。 適用外の非連結子会社1社及び関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司 正英工業燃焼設備(上海)有限公司については、平成17年10月18日の出資に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成17年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保証債務戻入」は、その金額が営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保証債務戻入」は、1,449千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の減少」(前連結会計年度 450千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「設備関係支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本合計の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、53,557千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 10,000千円 出資金 2,184千円	1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 10,000千円 出資金 44,788千円
2 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,834,149千円を控除しております。	2 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,865,340千円を控除しております。
3 受取手形割引高 670,549千円	3 受取手形割引高 739,066千円
4 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当	(イ)工場財団抵当
土地 1,530千円	土地 1,530千円
建物等 151,736	建物等 141,778
機械装置等 89,014	機械装置等 83,239
計 242,280千円	計 226,547千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 450,000千円	短期借入金 450,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,135,000	長期借入金 (一年内返済分を含む) 976,000
社債に対する銀行保証 400,000	社債に対する銀行保証 300,000
計 1,985,000千円	計 1,726,000千円
(ロ)その他有形固定資産	(ロ)その他有形固定資産
土地・建物 1,074,739千円	土地・建物 1,020,233千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 90,000千円	短期借入金 90,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 66,500	長期借入金 (一年内返済分を含む) 78,000
計 156,500千円	計 168,000千円
(ハ)定期預金 30,000千円	(ハ)
上記の担保資産が担保に供されている債務	
短期借入金 30,000千円	
5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
流動資産(その他) 98,179千円	流動資産(その他) 97,815千円
土地 82千円	土地 82千円
建物及び構築物 985,713千円	建物及び構築物 927,813千円
投資その他の資産(その他) 37,900千円	投資その他の資産(その他) 54,800千円
6 当社の発行済株式総数は、 普通株式 14,090,400株であります。	6 当社の発行済株式総数は、 普通株式 14,090,400株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は 普通株式 3,556株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は 普通株式 6,136株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 3,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 10,275</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 3,111</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,194千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、御船工場の土地の売却によるものであります。</p> <p>3 特別利益(その他)は、ゴルフ会員権売却益によるものであります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 108,286千円</p> <p>5 特別損失(事業撤退損失)は、エンジニアリング関連事業の一部であった、超高温炉内監視カメラ事業からの完全撤退によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">130,335千円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,370千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	(売却損) 3,658千円	機械装置及び車輛運搬具	(売却損) 10,275	工具器具備品	(売却損) 3,111	投資その他の資産(その他)	150		(売却損)	計	17,194千円	商品廃棄損	130,335千円	商品廃棄費用	35	計	130,370千円	<p>1 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 1,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 12,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 19,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,009千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 90,127千円</p> <p>5</p>	建物及び構築物	(売却損) 1,022千円	機械装置及び車輛運搬具	(売却損) 12,003	工具器具備品	(売却損) 19,984	計	33,009千円
建物及び構築物	(売却損) 3,658千円																										
機械装置及び車輛運搬具	(売却損) 10,275																										
工具器具備品	(売却損) 3,111																										
投資その他の資産(その他)	150																										
	(売却損)																										
計	17,194千円																										
商品廃棄損	130,335千円																										
商品廃棄費用	35																										
計	130,370千円																										
建物及び構築物	(売却損) 1,022千円																										
機械装置及び車輛運搬具	(売却損) 12,003																										
工具器具備品	(売却損) 19,984																										
計	33,009千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,155,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,155,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,155,929千円	計	1,155,929千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,600	現金及び現金同等物	1,053,329千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,116,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,116,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,116,219千円	計	1,116,219千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,600	現金及び現金同等物	1,043,619千円
現金及び預金勘定	1,155,929千円																
計	1,155,929千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,600																
現金及び現金同等物	1,053,329千円																
現金及び預金勘定	1,116,219千円																
計	1,116,219千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,600																
現金及び現金同等物	1,043,619千円																
<p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)の関係は、次のとおりであります。</p> <p>日本モルガン・クルシブル(株) (平成16年5月11日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93,410</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,655</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>日本モルガン・クルシブル(株)の株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,713千円</td> </tr> <tr> <td>日本モルガン・クルシブル(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本モルガン・クルシブル(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,713千円</td> </tr> </table>	流動資産	263,378千円	固定資産	1,400	流動負債	93,410	固定負債	58,655	少数株主持分	6,000	日本モルガン・クルシブル(株)の株式等の取得価額	106,713千円	日本モルガン・クルシブル(株)の現金及び現金同等物	15,000千円	日本モルガン・クルシブル(株)の取得のための支出	91,713千円	2
流動資産	263,378千円																
固定資産	1,400																
流動負債	93,410																
固定負債	58,655																
少数株主持分	6,000																
日本モルガン・クルシブル(株)の株式等の取得価額	106,713千円																
日本モルガン・クルシブル(株)の現金及び現金同等物	15,000千円																
日本モルガン・クルシブル(株)の取得のための支出	91,713千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	151,735	49,720	124,586	326,041	取得価額 相当額	146,938	54,886	124,586	326,410																				
減価償却 累計額 相当額	79,119	23,572	45,432	148,123	減価償却 累計額 相当額	76,617	33,186	70,503	180,306																				
期末残高 相当額	72,616	26,148	79,154	177,918	期末残高 相当額	70,321	21,700	54,083	146,104																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,918千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,630千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	53,446千円	1年超	124,472	合計	177,918千円	支払リース料	54,630千円	減価償却費相当額	54,630千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,104千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,551千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	54,160千円	1年超	91,944	合計	146,104千円	支払リース料	55,551千円	減価償却費相当額	55,551千円
1年以内	53,446千円																												
1年超	124,472																												
合計	177,918千円																												
支払リース料	54,630千円																												
減価償却費相当額	54,630千円																												
1年以内	54,160千円																												
1年超	91,944																												
合計	146,104千円																												
支払リース料	55,551千円																												
減価償却費相当額	55,551千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	163,866	290,622	126,756	173,777	533,473	359,696
その他	8,590	12,061	3,471	39,150	48,028	8,878
小計	172,456	302,683	130,227	212,927	581,501	368,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	41,289	32,169	9,120	35,013	31,501	3,512
その他	30,188	28,444	1,744	-	-	-
小計	71,477	60,613	10,864	35,013	31,501	3,512
合計	243,933	363,296	119,363	247,940	613,002	365,062

(注) 当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	276,200	276,200
その他		
合計	276,200	276,200

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		12,061		
合計		12,061		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		17,417		
合計		17,417		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の支払利息を固定化する目的で、長期借入金の一部に金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 支払利息の固定化を目的としたものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有していますが、当社は支払利息の固定化のみに利用しております。</p> <p>また、取引相手先は大手金融機関に限定しているため、いわゆる信用リスクは低いものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 期中の長短借入金の総額、銀行別のシェア割及び具体的な借入の時期は、資金需要を管理部で判断し、借入時に取締役会に報告し行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しても、実行に当たっては、取締役会の承認を受け、定期的な残高確認を実施しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	1,527,326千円
ロ	年金資産(注)1	279,040千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,248,286千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	480,248千円
ホ	未認識数理計算上の差異	129,673千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	638,365千円
ト	退職給付引当金	638,365千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	79,213千円
ロ	利息費用	25,298千円
ハ	期待運用収益	690千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	23,190千円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,036千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の抛出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	1,422,483千円
ロ	年金資産(注)1	392,478千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,030,005千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	432,223千円
ホ	未認識数理計算上の差異	7,540千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	605,322千円
ト	退職給付引当金	605,322千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	74,452千円
ロ	利息費用	25,083千円
ハ	期待運用収益	865千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	21,703千円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	168,398千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の拠出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金限度超過額	361,400千円	退職給付引当金限度超過額	377,987千円
貸倒引当金限度超過額	46,934	貸倒引当金限度超過額	50,869
賞与引当金限度超過額	51,668	賞与引当金限度超過額	58,888
未払事業税	17,872	未払事業税	12,242
ゴルフ会員権評価損否認	21,036	ゴルフ会員権評価損否認	21,036
株式評価損否認	9,673	株式評価損否認	9,673
棚卸資産未実現利益	4,269	棚卸資産未実現利益	2,072
その他	8,864	その他	7,124
繰延税金資産小計	521,716千円	繰延税金資産小計	539,891千円
評価性引当額	76,509	評価性引当額	80,551
繰延税金資産合計	445,207千円	繰延税金資産合計	459,340千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	48,172千円	その他有価証券評価差額金	147,680千円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	1,783	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	1,578
その他	176	その他	176
繰延税金負債合計	50,131千円	繰延税金負債合計	149,434千円
繰延税金資産の純額	395,076千円	繰延税金資産の純額	309,906千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%		
住民税均等割等	1.3%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%		
試験研究費税額控除	3.2%		
その他	2.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,168,455	106,614	1,173,654	6,448,723	2,563,678	9,012,401
減価償却費	173,736	1,829	62,758	238,323	12,252	250,575
資本的支出	245,354	150	-	245,504	-	245,504

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,674,631	2,297,438	277,626	9,249,695	-	9,249,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,638	-	-	19,638	(19,638)	-
計	6,694,269	2,297,438	277,626	9,269,333	(19,638)	9,249,695
営業費用	6,187,610	2,165,208	118,460	8,471,278	317,315	8,788,593
営業利益	506,659	132,230	159,166	798,055	(336,953)	461,102
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,554,079	100,917	1,044,666	6,699,662	2,513,015	9,212,677
減価償却費	176,496	1,477	54,135	232,108	10,144	242,252
資本的支出	223,470	283	-	223,753	1,608	225,361

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度330,372千円、当連結会計年度336,953千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,565,080千円、当連結会計年度2,518,808千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については該当ありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。)。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日坩運輸株式会社	大阪府東大阪市	10,000	貨物運送事業	(所有) 直接 100	兼任2名	当社の製品の運搬及び倉庫管理	製品の運搬倉庫管理	233,968	流動負債(その他)	18,727

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日坩運輸 株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送 事業	(所有) 直接 100	兼任 1名	当社の製 品の運搬 及び倉庫 管理	製品の運搬 倉庫管理	242,836	流動 負債 (その他)	19,434

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	177.62円	196.93円
1株当たり当期純利益	14.74円	12.67円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,713	191,729
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,713	178,529
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	13,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,088	14,086

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本坩堝(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	0.660	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			400,000	300,000 (100,000)			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,416,000	1,543,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	334,474	202,974	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,276,781	1,073,808	2.9	平成33年10月31日
合計	3,027,255	2,819,781		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,973	157,973	77,973	77,973

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1		現金及び預金	771,232		795,572	
2		受取手形	319,119		244,388	
3		売掛金	1,750,794		1,961,361	
4		商品	61,373		60,880	
5		製品	632,957		642,707	
6		原材料	267,579		322,796	
7		仕掛品	210,435		270,049	
8		貯蔵品	26,437		26,680	
9		前払費用	17,448		17,313	
10	8	未収入金	85,308		76,460	
11		繰延税金資産	56,082		55,199	
12	8	その他	36,625		43,887	
		貸倒引当金	1,000		1,900	
		流動資産合計	4,234,389	53.5	4,515,392	55.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物	1,275,149		1,213,199	
2	8	構築物	65,826		60,192	
3		機械装置	328,651		360,118	
4		車輛運搬具	6,272		3,055	
5		工具器具備品	140,104		152,655	
6	8	土地	111,751		111,751	
7		原料地	22,146		22,146	
8		建設仮勘定	15,460			
		有形固定資産合計	1,965,359	24.8	1,923,116	23.7
(2) 無形固定資産						
1		借地権	14,721		14,721	
2		ソフトウェア	263		172	
3		電話加入権	6,241		6,241	
		無形固定資産合計	21,225	0.3	21,134	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		639,496		889,203	
2 関係会社株式		71,850		71,850	
3 出資金		18		18	
4 関係会社出資金		2,184		35,928	
5 長期貸付金		6,235		2,122	
6 従業員に対する 長期貸付金		7,090		10,595	
7 関係会社長期貸付金		76,489		67,218	
8 長期前払費用		4,333		4,996	
9 破産債権等		35,349		31,528	
10 繰延税金資産		265,478		174,588	
11 退職手当生命保険掛金		256,468		248,784	
12 施設利用会員権		18,916		18,916	
13 長期性預金		200,000			
14 長期未収入金		94,683		94,683	
15 その他	8	142,065		127,227	
貸倒引当金		130,000		126,000	
投資その他の資産合計		1,690,654	21.3	1,651,656	20.3
固定資産合計		3,677,238	46.4	3,595,906	44.3
繰延資産					
1 新株発行費		2,864			
2 社債発行費		2,916			
繰延資産合計		5,780	0.1		-
資産合計		7,917,407	100.0	8,111,298	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
〔負債の部〕						
流動負債						
1	2		1,180,945		1,338,970	
2	2		365,748		567,803	
3	1					
			979,000		1,121,000	
			306,500	1,285,500	177,000	1,298,000
4	1		100,000		100,000	
5			91,535		25,689	
6			105,610		95,053	
7			99,629		29,212	
8			6,897		2,675	
9			7,293		6,000	
10			25,302		20,054	
11			93,000		110,000	
12			145,240		144,648	
13			42,627		99,510	
14			29,544		30,344	
			3,578,870	45.2	3,867,958	47.7
固定負債						
1	1		300,000		200,000	
2	1		1,156,000		979,000	
3			496,500		450,976	
4			180,809		197,663	
5			37,889		24,164	
			2,171,198	27.4	1,851,803	22.8
			5,750,068	72.6	5,719,761	70.5
〔資本の部〕						
資本金						
	4		704,520	8.9	704,520	8.7
資本剰余金						
1			56,076		56,076	
			56,076	0.7	56,076	0.7
利益剰余金						
1			163,380		163,380	
2						
			10,000		10,000	
			780,661	790,661	780,661	790,661
3			382,422		461,104	
			1,336,463	16.9	1,415,145	17.4
			70,771	0.9	216,963	2.7
	5		491	0.0	1,167	0.0
			2,167,339	27.4	2,391,537	29.5
			7,917,407	100.0	8,111,298	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,679,024			4,920,017		
2 外注品売上高		1,470,391			1,554,006		
3 商品売上高		1,567,921			1,756,050		
4 ロイヤリティー収入		47,552			76,941		
5 不動産賃貸収入		287,747	8,052,635	100.0	277,255	8,584,269	100.0
売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		756,371			694,330		
2 当期製品製造原価		3,570,312			3,848,643		
3 当期外注品仕入高	1	1,088,070			1,149,267		
4 当期商品仕入高		1,325,225			1,453,919		
5 不動産賃貸費用		125,223			118,346		
計		6,865,201			7,318,781		
6 他勘定振替高	2	227,272			87,857		
7 製品商品期末棚卸高		694,330	5,943,599	73.8	703,587	6,473,061	75.4
売上総利益			2,109,036	26.2		2,111,208	24.6
販売費及び一般管理費	6						
1 荷造運搬費	1	258,382			260,363		
2 役員報酬		88,662			77,643		
3 給料・諸手当		408,454			430,833		
4 従業員賞与		-			100,029		
5 賞与引当金繰入額		51,440			57,280		
6 福利厚生費		134,793			57,634		
7 退職給付費用		73,362			69,662		
8 旅費交通費		85,720			95,125		
9 減価償却費		35,765			27,158		
10 研究開発費		108,286			90,127		
11 その他		533,802	1,778,666	22.1	525,494	1,791,348	20.9
営業利益			330,370	4.1		319,860	3.7
営業外収益							
1 受取利息		4,200			3,405		
2 受取配当金	1	12,517			28,489		
3 受入家賃		10,208			10,117		
4 保険料収入		959					
5 保証債務戻入		5,200			100		
6 その他		11,975	45,059	0.6	15,214	57,325	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		73,457			63,500		
2 手形売却損		7,524			10,119		
3 棚卸資産売却却損		24,612			12,728		
4 その他		5,787	111,380	1.4	10,376	96,723	1.1
経常利益			264,049	3.3		280,462	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	68,301					
2 貸倒引当金戻入		30,000					
3 保険差益					21,782		
4 その他	5	200	98,501	1.2		21,782	0.2
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	14,891			29,930		
2 投資有価証券売却損		8,470					
3 投資有価証券評価損		3,160					
4 事業撤退損失	7	130,370					
5 役員退職慰労金			156,891	1.9	45,500	75,430	0.9
税引前当期純利益			205,659	2.6		226,814	2.6
法人税、住民税 及び事業税		105,000			91,300		
法人税等調整額		33,791	71,209	0.9	485	91,785	1.0
当期純利益			134,450	1.7		135,029	1.6
前期繰越利益			247,972			326,075	
当期末処分利益			382,422			461,104	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,728,169	48.2	2,029,533	51.0	
労務費			680,581	19.0	754,829	19.0	
経費							
1 外注加工費		753,691			756,051		
2 減価償却費		104,646			116,915		
3 その他経費		319,678	1,178,015	32.8	323,413	1,196,379	30.0
当期総製造費用			3,586,765	100.0	3,980,741	100.0	
期首仕掛品棚卸高			214,518		210,435		
他勘定振替受入高	(注)2		100,569		18,831		
合計			3,901,852		4,210,007		
他勘定振替払出高	(注)2		121,105		91,315		
期末仕掛品棚卸高			210,435		270,049		
当期製品製造原価			3,570,312		3,848,643		

(注) 1 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物及び耐火粘土を生産しているので異種工程の関係上、その原価計算方法は下記のとおりであります。なお、期末に原価差額の調整を行っております。

- (1) 大阪工場（黒鉛坩堝その他耐火物） 組別工程別総合原価計算
- (2) 御船工場（耐火粘土その他耐火物） 組別工程別総合原価計算

2 他勘定受入は、主に予定単価の改訂に伴い生じたものであります。他勘定払出は、主に販売費及び一般管理費、営業外費用への振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			382,422		461,104
利益処分数額					
1 配当金		56,347		56,337	
2 役員賞与金		-	56,347	8,400	64,737
次期繰越利益			326,075		396,367

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則 として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 また、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額固定資産につきまし ては、3年間で均等償却する方法 によっております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額 法によっております。ただし、ソ フトウエア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定により每期均 等額(3年)を償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定により每期均 等額(3年)を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成17年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外収益の「保証債務戻入」は、その金額が営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「保証債務戻入」は、1,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「従業員賞与」は、その金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「従業員賞与」は、89,814千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">151,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">89,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,280千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,135,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">985,795千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,500千円</td> </tr> </table>	土地	1,530千円	建物等	151,736	機械装置等	89,014	計	242,280千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,135,000	社債に対する銀行保証	400,000	計	1,985,000千円	土地・建物	985,795千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	66,500	計	96,500千円	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">141,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">83,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,547千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">976,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">927,895千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,530千円	建物等	141,778	機械装置等	83,239	計	226,547千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	976,000	社債に対する銀行保証	300,000	計	1,726,000千円	土地・建物	927,895千円	短期借入金	30,000千円
土地	1,530千円																																												
建物等	151,736																																												
機械装置等	89,014																																												
計	242,280千円																																												
短期借入金	450,000千円																																												
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,135,000																																												
社債に対する銀行保証	400,000																																												
計	1,985,000千円																																												
土地・建物	985,795千円																																												
短期借入金	30,000千円																																												
長期借入金 (一年内返済分を含む)	66,500																																												
計	96,500千円																																												
土地	1,530千円																																												
建物等	141,778																																												
機械装置等	83,239																																												
計	226,547千円																																												
短期借入金	450,000千円																																												
長期借入金 (一年内返済分を含む)	976,000																																												
社債に対する銀行保証	300,000																																												
計	1,726,000千円																																												
土地・建物	927,895千円																																												
短期借入金	30,000千円																																												
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">364,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,235千円</td> </tr> </table>	支払手形	364,701千円	買掛金	119,235千円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">372,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,266千円</td> </tr> </table>	支払手形	372,898千円	買掛金	172,266千円																																				
支払手形	364,701千円																																												
買掛金	119,235千円																																												
支払手形	372,898千円																																												
買掛金	172,266千円																																												
<p>3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,429,309千円を控除してあります。</p>	<p>3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,445,249千円を控除してあります。</p>																																												
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,090,400株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000株	普通株式	14,090,400株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,090,400株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000株	普通株式	14,090,400株																																				
普通株式	40,000,000株																																												
普通株式	14,090,400株																																												
普通株式	40,000,000株																																												
普通株式	14,090,400株																																												
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,556株</td> </tr> </table>	普通株式	3,556株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,136株</td> </tr> </table>	普通株式	6,136株																																								
普通株式	3,556株																																												
普通株式	6,136株																																												
<p>6 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">349,000千円</td> </tr> </table>	中央窯業株式会社	349,000千円	<p>6 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">357,000千円</td> </tr> </table>	中央窯業株式会社	357,000千円																																								
中央窯業株式会社	349,000千円																																												
中央窯業株式会社	357,000千円																																												
<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">670,549千円</td> </tr> </table>		670,549千円	<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">739,066千円</td> </tr> </table>		739,066千円																																								
	670,549千円																																												
	739,066千円																																												
<p>8 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">19,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">968,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">37,900千円</td> </tr> </table>	未収入金	79,069千円	流動資産(その他)	19,110千円	土地	82千円	建物	968,553千円	構築物	17,160千円	投資その他の資産(その他)	37,900千円	<p>8 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">913,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">54,800千円</td> </tr> </table>	未収入金	67,394千円	流動資産(その他)	30,421千円	土地	82千円	建物	913,090千円	構築物	14,723千円	投資その他の資産(その他)	54,800千円																				
未収入金	79,069千円																																												
流動資産(その他)	19,110千円																																												
土地	82千円																																												
建物	968,553千円																																												
構築物	17,160千円																																												
投資その他の資産(その他)	37,900千円																																												
未収入金	67,394千円																																												
流動資産(その他)	30,421千円																																												
土地	82千円																																												
建物	913,090千円																																												
構築物	14,723千円																																												
投資その他の資産(その他)	54,800千円																																												
<p>9 商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は70,771千円であります。</p>	<p>9 商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は216,963千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
外注品仕入高 1,013,345千円	外注品仕入高 1,156,351千円
荷造運搬費 233,968千円	荷造運搬費 242,836千円
受取配当金 6,000千円	受取配当金 19,200千円
2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等ではありません。	2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等ではありません。
3 固定資産売却損は次のとおりであります。	3 固定資産売却損は次のとおりであります。
建物 (廃却損) 2,846千円	建物 (廃却損) 636千円
構築物 (廃却損) 137	機械装置 (廃却損) 7,951
機械装置 (廃却損) 9,051	車輛 (廃却損) 1,850
車輛 (廃却損) 88	工具器具備品 (廃却損) 19,493
工具器具備品 (廃却損) 2,619	計 29,930千円
投資その他の資産(その他) (売却損) 150	
計 14,891千円	
4 固定資産売却益は、御船工場の土地の売却によるものであります。	4
5 特別利益(その他)は、ゴルフ会員権売却益によるものであります。	5
6 一般管理費に含まれる研究開発費 108,286千円	6 一般管理費に含まれる研究開発費 90,127千円
7 特別損失(事業撤退損失)は、エンジニアリング関連事業の一部であった、超高温炉内監視カメラ事業からの完全撤退によるものであります。	7
商品廃棄損 130,335千円	
商品廃棄費用 35	
計 130,370千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	128,263	44,056	124,586	296,905	取得価額 相当額	146,938	49,222	124,586	320,746																				
減価償却 累計額 相当額	56,863	19,914	45,432	122,209	減価償却 累計額 相当額	76,617	28,112	70,503	175,232																				
期末残高 相当額	71,400	24,142	79,154	174,696	期末残高 相当額	70,321	21,110	54,083	145,514																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,696千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,830千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	50,814千円	1年超	123,882	合計	174,696千円	支払リース料	48,830千円	減価償却費相当額	48,830千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,514千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,023千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	53,570千円	1年超	91,944	合計	145,514千円	支払リース料	53,023千円	減価償却費相当額	53,023千円
1年以内	50,814千円																												
1年超	123,882																												
合計	174,696千円																												
支払リース料	48,830千円																												
減価償却費相当額	48,830千円																												
1年以内	53,570千円																												
1年超	91,944																												
合計	145,514千円																												
支払リース料	53,023千円																												
減価償却費相当額	53,023千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 313,435千円	退職給付引当金限度超過額 322,069千円
貸倒引当金限度超過額 46,363	貸倒引当金限度超過額 50,869
賞与引当金限度超過額 37,665	賞与引当金限度超過額 44,550
ゴルフ会員権評価損否認 21,036	ゴルフ会員権評価損否認 21,036
未払事業税 11,628	未払事業税 4,047
株式評価損否認 9,673	株式評価損否認 9,673
その他 6,441	その他 5,774
繰延税金資産小計 446,241千円	繰延税金資産小計 458,018千円
評価性引当額 76,509	評価性引当額 80,551
繰延税金資産合計 369,732千円	繰延税金資産合計 377,467千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 48,172千円	その他有価証券評価差額金 147,680千円
繰延税金負債合計 48,172千円	繰延税金負債合計 147,680千円
繰延税金資産の純額 321,560千円	繰延税金資産の純額 229,787千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.7%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.2%	
住民税均等割 1.8%	
試験研究費税額控除 5.4%	
その他 4.8%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 34.6%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 153.86円	1株当たり純資産額 169.21円
1株当たり当期純利益 9.54円	1株当たり当期純利益 8.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	134,450	135,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,450	126,629
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		8,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,088	14,086

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和生命保険(株)	3,603	180,000
		(株)大紀アルミニウム工業所	186,000	147,684
		屋久島電工(株)	180,000	90,000
		マツダ(株)	88,000	62,920
		(株)ナガホリ	70,000	45,080
		(株)三井住友銀行	28.77	37,401
		日本精鉱(株)	50,000	28,400
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	26,344
		日立金属(株)	18,800	26,038
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.55	20,790
		他23銘柄	328,243	176,518
小計		930,232	841,175	
計		930,232	841,175	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほインベスターズ証券 投資信託受益証券	22,698	17,417
		(株)みずほ銀行 投資信託受益証券	30,762	30,611
		小計	53,460	48,028
計		53,460	48,028	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,251,829	14,319	2,914	2,263,234	1,050,035	75,632	1,213,199
構築物	287,712	1,969		289,681	229,489	7,604	60,192
機械装置	1,792,840	96,980	30,310	1,859,510	1,499,392	62,844	360,118
車輛運搬具	48,754	400	18,480	30,674	27,619	1,768	3,055
工具器具備品	864,176	88,180	160,987	791,369	638,714	56,368	152,655
土地	111,751			111,751			111,751
原料地	22,146			22,146			22,146
建設仮勘定	15,460	404	15,864				
有形固定資産計	5,394,668	202,252	228,555	5,368,365	3,445,249	204,216	1,923,116
無形固定資産							
借地権				14,721			14,721
ソフトウェア				367	195	91	172
電話加入権				6,241			6,241
無形固定資産計				21,329	195	91	21,134
長期前払費用	6,447	2,398	1,519	7,326	2,330	1,180	4,996
繰延資産							
新株発行費	8,592		8,592			2,864	
社債発行費	8,750		8,750			2,916	
繰延資産計	17,342		17,342			5,780	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	御船工場	C工場増築	8,260千円
機械装置	御船工場	プラスチックライン	14,600千円
工具器具備品	営業開発室	創エネ炉設備	15,864千円
工具器具備品	御船工場	蛍光X線分析装置	18,200千円
工具器具備品	御船工場	レーザー解析粒子径布測定装置	8,200千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	営業開発室他	生ゴミ処理機一式	130,291千円
建設仮勘定	営業開発室	創エネ炉設備	15,864千円

3 無形固定資産については、当事業年度末における無形固定資産の残高21,134千円が同日における資産総額 8,111,298千円の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		704,520			704,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,090,400)	()	()	(14,090,400)
	普通株式 (千円)	704,520			704,520
	計 (株)	(14,090,400)	()	()	(14,090,400)
	計 (千円)	704,520			704,520
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	56,076			56,076
	計 (千円)	56,076			56,076
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	163,380			163,380
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	10,000			10,000
	別途積立金 (千円)	780,661			780,661
計 (千円)	954,041			954,041	

(注) 1 当期末における自己株式数は、6,136株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,000	1,900	3,821	1,179	127,900
賞与引当金	93,000	110,000	93,000		110,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,179千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,432
預金	
当座預金	413,055
普通預金	21,968
別段預金	117
定期預金	350,000
計	785,140
合計	795,572

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)大紀アルミニウム工業所	20,566
三河鉱産(株)	13,767
(株)川崎機材センター	9,625
(株)古林商店	9,235
日本アジャックス・マグネサーミック(株)	7,461
その他	183,734
合計	244,388

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	5,197
" 5月	10,434
" 6月	24,806
" 7月	135,555
" 8月	66,692
" 9月以降	1,704
合計	244,388

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	331,977
富士電機サーモシステムズ(株)	176,368
日産自動車(株)	140,264
住友金属工業(株)	82,419
新日本製鐵(株)	62,874
その他	1,167,459
合計	1,961,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	当期回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 365$ 日
1,750,794	8,695,790	8,485,223	1,961,361	81.2	82.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

勘定科目	品名	金額(千円)
1 商品	鋳物材料	42,407
	工事部品他	18,473
	計	60,880
2 製品	黒鉛坩堝	193,007
	定形耐火物	204,820
	不定形耐火物	235,406
	築炉製品他	9,474
	計	642,707
3 原材料	炭素質類	69,098
	炭化珪素類	49,627
	アルミナ質類	104,889
	珪酸質類	12,029
	その他	87,153
	計	322,796
4 仕掛品	黒鉛坩堝	89,590
	定形耐火物	36,174
	不定形耐火物	75,945
	未成工事	68,340
	計	270,049
5 貯蔵品	荷造材料	12,718
	リング・マッフル煉瓦	9,628
	事務用消耗品	1,996
	消耗工具器具備品・その他	2,338
	計	26,680
合計		1,323,112

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	297,898
(株)名古屋正英バンズ	143,175
アジア耐火(株)	75,000
昭光通商(株)	59,241
江尻鑄材(株)	53,294
その他	710,362
合計	1,338,970

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	342,075
" 5月	336,888
" 6月	298,930
" 7月	189,804
" 8月	127,900
" 9月	43,373
合計	1,338,970

(ロ) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨリオカ機工(株)	25,677
(株)リガク	19,110
(株)橋詰電気工業所	9,575
日機装(株)	8,610
(有)ハイブテック	8,558
その他	27,980
合計	99,510

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	19,052
" 5月	11,565
" 6月	33,574
" 7月	19,856
" 8月	2,000
" 9月	13,463
合計	99,510

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	151,357
(株)正英製作所	84,087
アスタック(株)	26,250
アジア耐火(株)	18,945
真保炉材工業(株)	13,955
その他	273,209
合計	567,803

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	561,000
(株)伊予銀行	330,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
(株)三井住友銀行	100,000
一年以内返済予定の長期借入金	177,000
合計	1,298,000

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	508,500
(株)三井住友銀行	333,200
(株)伊予銀行	226,200
みずほ信託銀行(株)	88,100
小計	1,156,000
一年以内返済予定の長期借入金	177,000
合計	979,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,159,502
年金資産	392,478
会計基準変更時差異の未処理額	323,588
未認識数理計算上の差異	7,540
合計	450,976

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告により広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公示掲載URL http://rutsubo.com/news/press.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第165期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第166期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本増埜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本増埜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。